

岐阜市教育委員会

岐阜市 幼児教育 推進プラン

2020-2029



令和2(2020)年●月

● はじめに

目次

I 今を見つめて 4P~8P

1 幼児期の学びの重要性 2 VUCAの時代 3 SDGsの取り組み 4 岐阜市の概況 5 その他

基本的な取り組み姿勢 9P

II 大々にしたい3つのこと 10P~13P

子ども理解 遊びの中の学び 発達の多様性

III 価値の共創に向けた3つのアプローチ 14P~17P

1 幼小をつなぐ 2 家庭教育を応援する 3 実践研究を推進する

具体的な取り組み 18P

参考

19P~20P

1 策定経過 2 乳幼児期からの育ちと学びの見通し

趣旨

岐阜市では、2019年度から、教育委員会内に幼児期の教育の振興を担う幼児教育課を設置しました。これまで、教育委員会において2004年に策定した幼児教育振興指針に基づき、幼児期の学びと小学校教育の接続や、子どもの発達段階に応じた教育の在り方について研究を深め、多くの実践を続けてきました。

一方、国において、2017年に告示された幼稚園教育要領や保育所保育指針、幼保連携型認定こども園教育・保育要領(以下「要領・指針」という。)では、それぞれの施設の3歳から5歳にあたる部分の共通化が図られ、どの施設も日本の大切な幼児教育施設として位置づけられました。少子高齢社会の訪れや共働き世帯の増加など、社会の在り様は、幼児教育振興指針を策定した当時とは様変わりしており、子どもを取り巻く環境も大きく変化しつつあります。

こうした中、これからの時代を逞しく生き抜く人を育むため、今後の幼児教育推進のために必要な視点や施策の在り方、具体的な方向性について整理したのが本プランです。子どもと関わる多くの方々との協力を得て、オール岐阜で検討を深め策定しました。

市民が一丸となって子どもを育てていくことが、岐阜市の文化として根付き、岐阜市が「幼児教育を大切にすまち」として発展していくことを願い、本プランに基づく幼児教育の推進を図ります。

位置づけ・計画期間

本プランは、幼児教育振興指針の後継プランであり、「ぎふし未来地図」や教育に関する大綱・基本計画などの総合的な理念・計画に基づく、幼児教育分野における個別計画です。「岐阜市子ども・子育て支援プラン」などの関係する他の個別計画との整合性を保ち、関係部局との連携・調整を図ります。

また、要領・指針の期間が概ね10年間であることを踏まえ、本プランの計画期間は、2020年度から2029年度までの10年間とします。一方で、第3期の岐阜市教育振興基本計画の計画期間が2018年度から2022年度の5年間であることから、5年経過時点でそれまでの取り組み内容などを反映するための改訂を行います。

全体像 ナビゲーション

幼児教育を大切にするまち オール岐阜の幼児教育推進 P9

大切にしたい3つのこと



価値の共創に向けた3つのアプローチ

1
幼小をつなぐ
幼小…幼児期と児童期(小学校)
P14・15

2
**家庭教育を
応援する**
P15～17

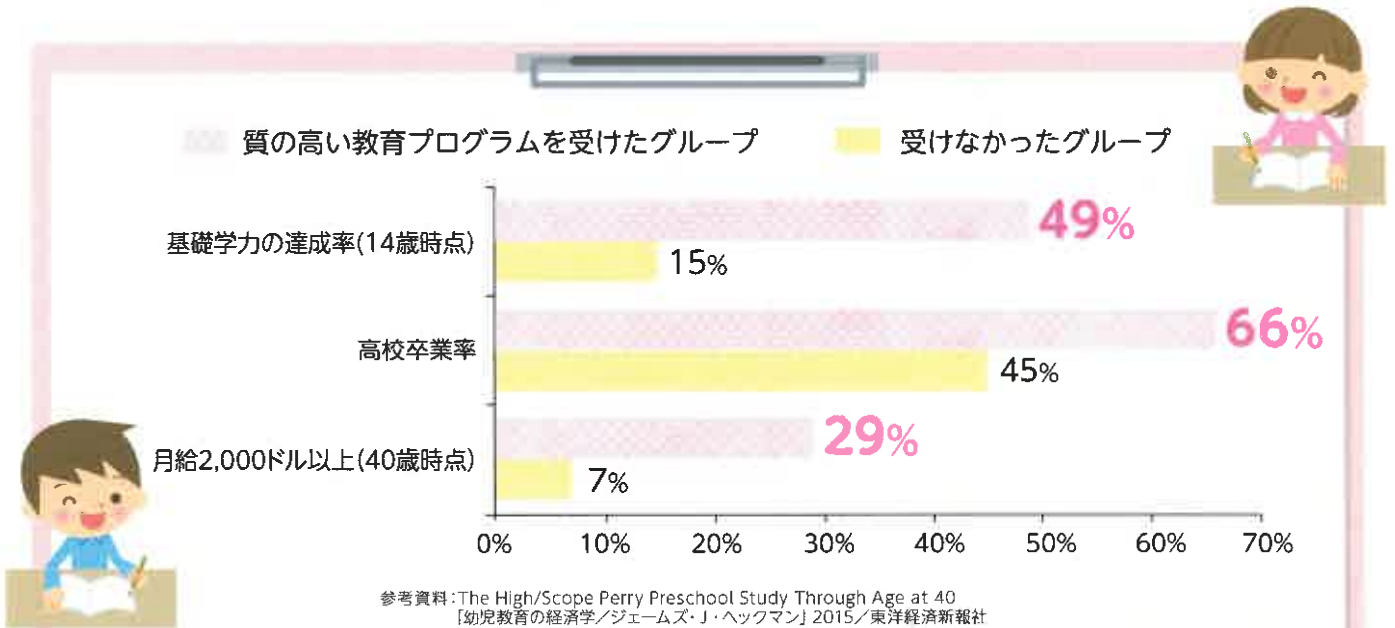
3
**実践研究を
推進する**
P17

本プランでは、「幼小」という言葉を幼児期と児童期(小学校)を指すものとして、「つなぐ」という言葉を接続(カリキュラムや実践のつながり)と連携(教職員同士のつながり(幼児・児童の交流を含む))を含む幅広い結びつきを指すものとして用いています。また、保育所は、公立と私立をそれぞれ記載する場合を除いて「保育園」と、認定こども園は、類型に関わらず「こども園」と表記しています。

1. 幼児期の学びの重要性

2000年にノーベル経済学賞を受賞したジェームズ・J・ヘックマン氏のペリー就学前教育プロジェクトの研究成果は、社会に大きな衝撃を与えました。幼児期に、質の高い教育プログラムを受けたグループと受けなかったグループを、長期にわたり追跡調査したこの研究では、幼児期の学びについて2つの重要な指摘がなされました。

一つ目は、就学前教育がその後の人生に大きく影響を与えるとした点です。二つ目は、就学前教育では、知能指数(IQ)に代表される認知能力を育むだけでなく、忍耐力や協調性、計画性といった非認知能力を育むこともまたより豊かな人生を送る上で重要だとした点です。



アメリカ合衆国で行われたこのプロジェクトでは、計58世帯の3~4歳児に対して2年間にわたり質の高い幼児教育を提供しました。そして、同じ地域でプログラムに参加しなかった子どもと比較する追跡調査が行われました。提供された幼児教育の内容は、園で週に5日間(2時間半/1日)、子どもの自発的な活動を教師がサポートするものや、教師が週1回の家庭訪問を行い家庭の子育てを支援するものでした。

“非認知能力”

自己肯定感や社会性、忍耐力などの目に見えにくい能力のことです。読み・書き・計算のように学力テストや成績で測られる認知能力と対比されますが、より豊かな人生を送るためには、バランスのとれた非認知能力と認知能力を育むことが必要とされています。

2.VUCAの時代

VUCA(ブーカ)とは、Volatility(不安定さ)、Uncertainty(不確かさ)、Complexity(複雑さ)、Ambiguity(曖昧さ)という4つの単語の頭文字から取った言葉です。現代の国際情勢・社会環境を表現するキーワードとして使われています。

こうした時代認識の上に立つと、これからの社会を生きる子どもたちにとって、現在から未来は、大きな挑戦の時代になると言わざるを得ません。幼児教育を充実させるためには、大人が、子どもたちが変化を前向きに捉え乗り越えていくための力をつけるために何ができるかを、たゆまず考え続ける必要があります。



今を見つめて

3.SDGsの取り組み

SDGsは、Sustainable Development Goalsの略で、2015年の国連サミットにおいて「持続可能な開発目標」として採択されたものです。

広範な分野にわたって、2030年までの17の開発目標が設定されています。その宣言文の導入部では、SDGsの大切な理念として「誰一人取り残さない」と謳っています。

誰もが暮らしやすい社会を実現することが、これからの時代を生きる私たちにとって重要なテーマとなっています。



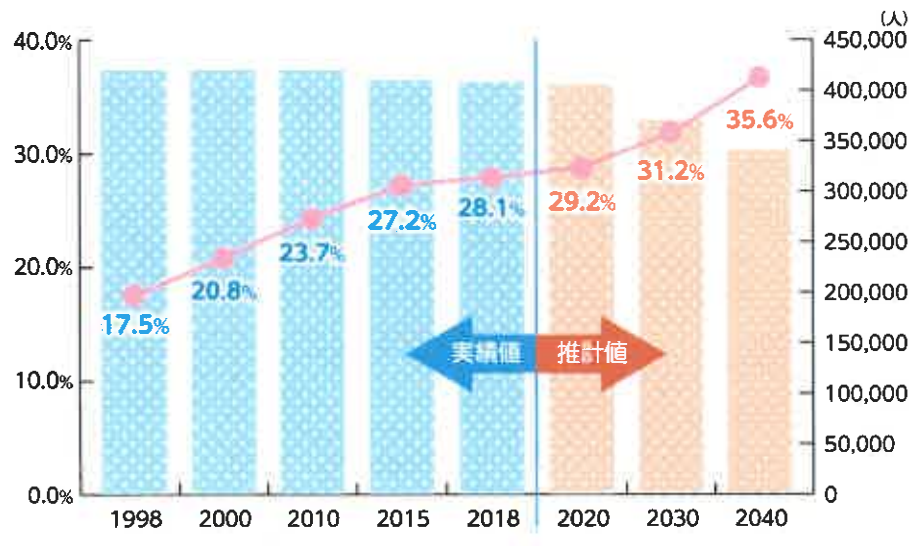
参考資料：国際連合広報センター「ロゴ(日本語版)」

4. 岐阜市の概況

岐阜市の各種データから、状況を確認します。

人口減少 高齢社会

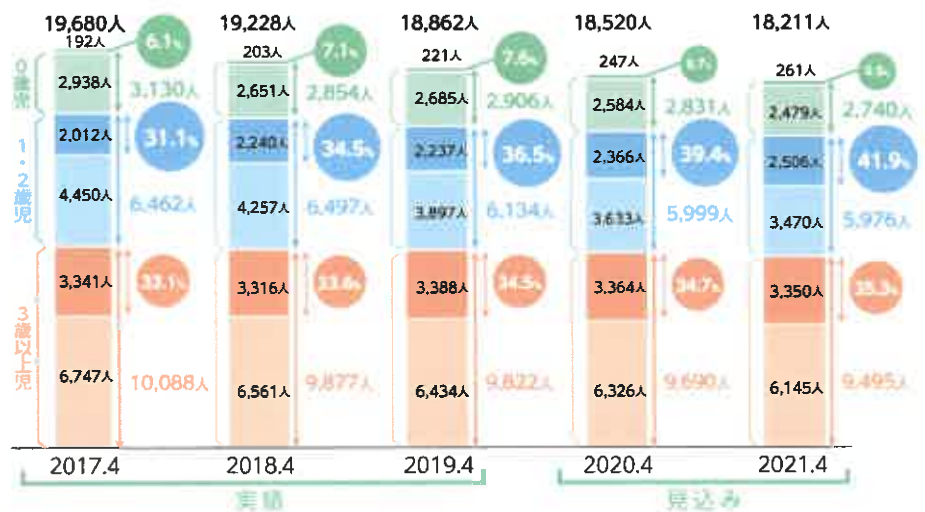
人口が減少するとともに、高齢社会となっており、将来に向かって同様の傾向にあります。



参考資料：岐阜市「人口ビジョン」2015

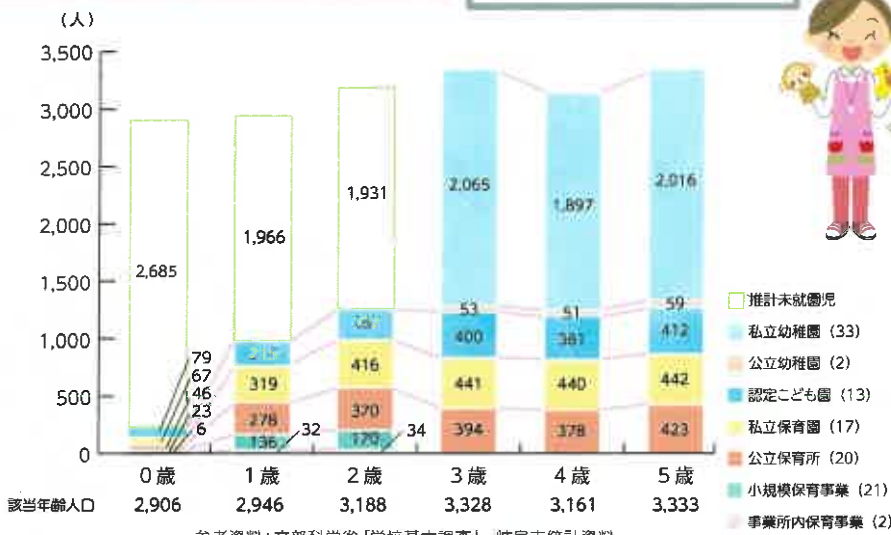
保育 利用状況の 推移と 見込み

子どもの数が減少する一方で、0歳児や、特に1・2歳児の保育を利用する子どもの数は、増加傾向にあります。



参考資料：岐阜市「子育て安心プラン実施計画」

● %が表示された部分は、保育を利用(保育園・こども園・地域型保育事業、企業主導型保育事業、一時預かり事業(幼稚園型Ⅱ、私立幼稚園における2歳児からの預かり))する乳幼児数です。



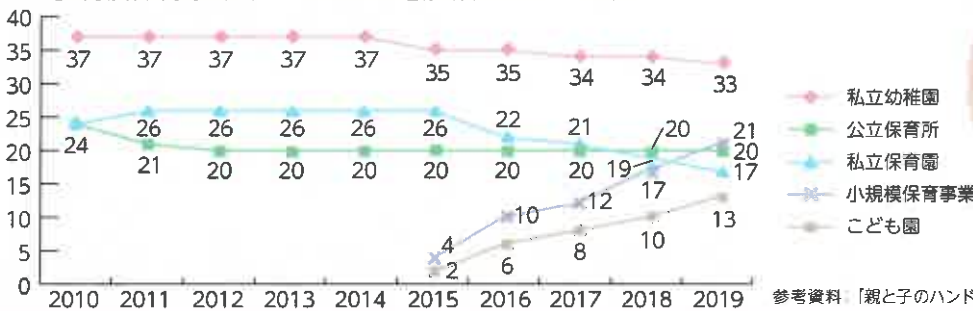
乳幼児について、特に3歳から5歳は、幼稚園・保育園・こども園を始めとする教育・保育施設を利用しています。

公立・私立幼稚園は2019.5.1時点(学校基本調査)、その他の施設は2019.4.1時点(子ども未来部)、該当年齢人口は2019.4.1時点(市統計)のものであります。

推計未就園児数は、該当年齢人口から各施設利用者数を差し引いて推計しました。また、3歳以上児の該当年齢人口と各種施設利用者数との差(±2桁以内)は記載していません。

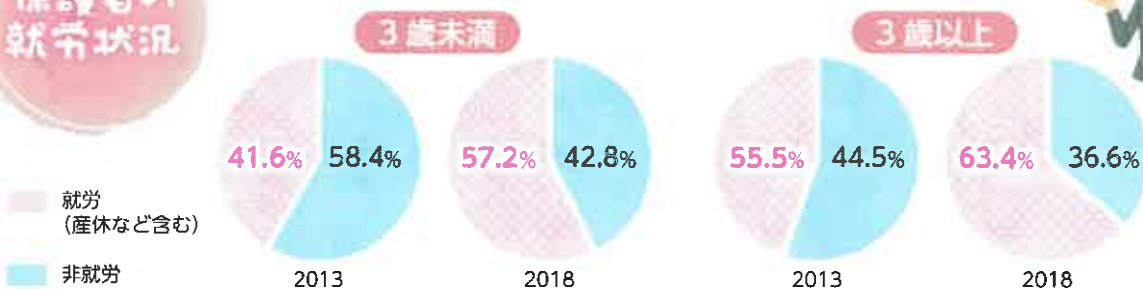
なお、認可外保育施設(自治体の認可を必要としないで運営されている保育施設です。)は、集計に含めていませんが、近年は、企業主導型保育事業(会社が保育園を運営するものです。国から保育園の運営費・整備費の助成金が支払われて運営されています。)など、多くの取り組みがあります。

小規模保育事業やこども園が増加傾向にあります。



保護者の就労状況

2013年から2018年までの5年間で、就労している母親の割合が増加しています。特に3歳未満の子どもをもつ母親について顕著です。



参考資料：「子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書」2019.3



5. その他

全国調査などのデータから、岐阜市の置かれた状況を考えます。



都市部での調査において、幼児が園で過ごす時間は長くなっています。

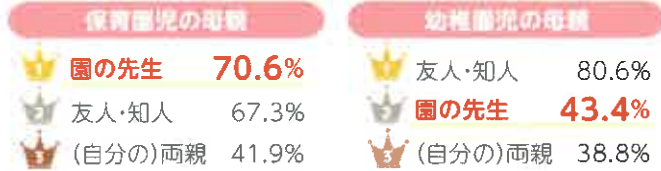
また、母親にとって子育ての重要な情報源が「園の先生」と答えた割合は、保育園児の母親で最も多く、幼稚園児の母親で2番目に多くなっています。

子育てにおいて、園の存在感が増していることが分かります。

家を出る・家に帰る平均時刻と家の外にいる平均時間（就園状況別 経年比較）

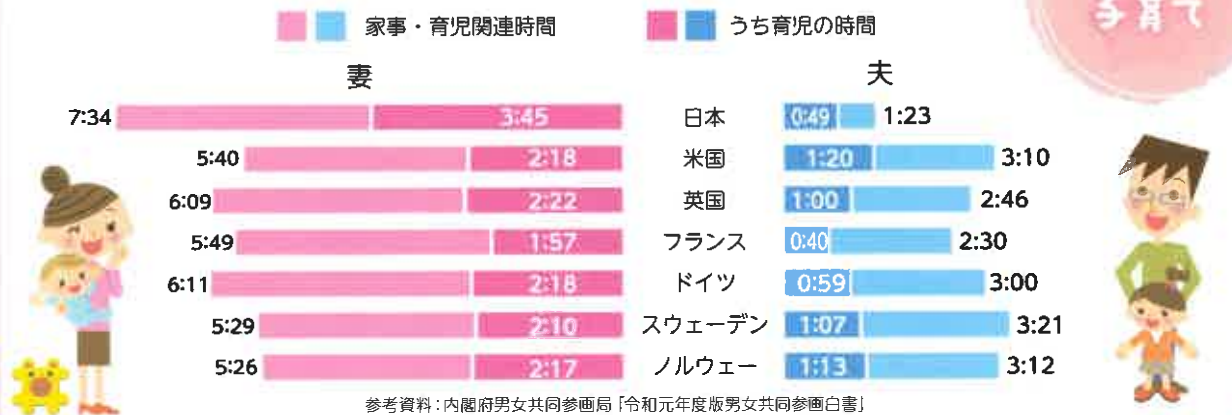


子育てやしつけの情報源



参考資料：ベネッセ教育総合研究所「第5回幼児の生活アンケート」

家庭内に目を向けると、共働き世帯が全国的に増加傾向にある一方で、6歳未満の子どもをもつ夫婦の国際比較における日本の男性の家事・育児関連時間は、諸外国と比較すると、低い水準に留まっています。



参考資料：内閣府男女共同参画局「令和元年度版男女共同参画白書」

基本的な取り組み姿勢

岐阜市の乳幼児は、特に3歳以降の幼児の多くは、多様な教育・保育施設を利用しています。また、家庭教育においても、教育・保育施設が役割を拡大していることがうかがえますが、子どもの育ちと学びにおいて、家庭教育が果たす役割は大きいものがあります。子どもに関わる多様な主体が、それぞれの役割を果たすために必要な環境を整備することが求められます。

オール岐阜の幼児教育

幼児教育の推進のためには、子どもに関わる全ての大人の、子どもに関する理解を共有しながら、共に深めていく必要があります。各主体との対話を通じて、また、各主体間の連携の場づくりや、コーディネートを図ることで、相互のパートナーシップを育みながら、オール岐阜の幼児教育を推進します。



“子どもを中心としてつながる岐阜のまち”

子どもは地域の宝であり未来の担い手です。第3期の岐阜市教育振興基本計画では、重点として、「ひびきあいによる学びの循環」を掲げ、多様な人が関わることによる子どもの学びの深まりと大人同士のつながりや大人自身の学びを大切にしています。

II 大切にしたい3つのこと

オール岐阜での推進を基本姿勢として幼児教育の充実に取り組むにあたって、大切にしたいこととして「子ども理解」「遊びの中の学び」「発達の多様性」の3つを掲げます。乳幼児期の子どもにより良い育ちと学びのために、それぞれの関係主体がパートナーシップを発揮しながら、ここに掲げる3つのこと(価値)の共創を目指します。



乳幼児期は、周囲の大人に対する信頼感に支えられて自分の世界を広げていく時期です。周囲の大人には、子どもの行動や心の動きを温かく受け止め、理解しながら、子どもとの間に信頼関係を築くことが求められます。子どもは、周囲の大人との関係の中で守られているという実感を得て、他者と心理的につながりながら、その子らしくいきいきと独り立ちしていきます。

また、幼児期にふさわしい教育を行う際にまず必要なことは、一人ひとりの子どもをかけがえのない存在として捉え、理解を深めることです。子どもを理解することが出発点となり、そこから、一人ひとりの発達を着実に促す関わりが生み出されてきます。周囲の大人は、子どもの生活する姿から、今経験していることは何か、また、今必要な経験は何かを捉え、それに応じた援助をすることが大切です。



子どもの権利条約・条例

2019年は、「児童の権利に関する条約(子どもの権利条約)」が国際連合総会において採択されてから30周年の節目の年です。

また、岐阜市には、子どもの権利条約をもとにして作られた「岐阜市子どもの権利に関する条例」があります。

子どもは、自らの人生において主人公です。そのことを念頭に置き、子どもを理解することが大切です。

岐阜市子どもの権利に関する条例

第4条
安心して
生きる権利

第5条
のびのびと
育つ権利

第6条
守られる
権利

第7条
参加する
権利

子どもの権利条約から一部を抜粋

第3条 子どもにもっともよいことを
子どもに関係のあることを行うときには、子どもにもっともよいことは何かを第一に考えなければなりません。

第12条 意見を表す権利
子どもは、自分に関係のあることについて自由に自分の意見を表す権利をもっています。その意見は、子どもの発達に応じて、じゅうぶん考慮されなければなりません。

第29条 教育の目的
教育は、子どもが自分のもっている能力を最大限のばし、人權や平和、環境を守ることを学ぶためのものです。

第31条 休み、遊ぶ権利
子どもは、休んだり、遊んだり、文化芸術活動に参加する権利をもっています。

国際化の進展に伴い、教育・保育施設においては、様々な背景をもった子どもが生活を共にすることがあります。異なる習慣や行動様式をもった子ども同士が関わり合い、お互いを認め合うことは子どもにとっても貴重な経験となります。



遊びの中の学び

子どもは、楽しいことや好きなことに集中することを通して、様々なことを学んでいきます。遊びの本質は、人が周囲の事物や他の人たちと思うがままに多様な仕方で応答し合うことに夢中になり、時の経つのも忘れ、その関わり合いそのものを楽しむことにあります。

遊びは、遊ぶこと自体が目的であり、人の役に立つ何らかの成果を生み出すことが目的ではありません。しかし、子どもの遊びには、成長や発達にとって重要な体験が多く含まれています。

子ども自身の興味関心が起点となり、主体的に環境に働きかける中で、子どもは一生懸命に思いや考えをめぐらし、体や手足・指先を動かします。そうして遊び込むことで、自分自身の興味関心の幅を広げたり、環境に対する新たな関わり方を創造したり、それまでできなかった体の動きを獲得したりします。



興味や関心から、量や数の概念獲得につながっていく

遊びの中の学びを探しに行こう!
市WEBサイトで事例を紹介しています。

未入稿

II 大切にしたい3つのこと

要領・指針の改定（改訂）

2017年に告示された要領・指針では、そのすべてに共通して「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」が明記されたことにより、幼稚園や保育園、こども園などの教育・保育施設が、同じ方向性を掲げて、幼児教育施設として携わっていくこととなりました。

※この「姿」は、できるように育てなければならないという到達目標ではありません。指導すべきと位置づけるものではなく、幼児期の子どもの育ちの方向性を示すものです。

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿

「10の姿」 5歳児修了時までには育ってほしい資質・能力が発揮されている姿

- 幼児期の育ちの**方向性の目標**=小学校入り口での子どもの姿
- この姿を幼小で共有することが、円滑な接続の要

- ① 健康な心と体
- ② 自立心
- ③ 協同性
- ④ 道徳性・規範意識の芽生え
- ⑤ 社会生活との関わり
- ⑥ 思考力の芽生え
- ⑦ 自然との関わり・生命尊重
- ⑧ 数量・図形、文字などへの関心・感覚
- ⑨ 言葉による伝え合い
- ⑩ 豊かな感性と表現



体を動かす楽しみ

様々な遊びを求めるようになれば、一層、多様に動きを獲得できるようになります。多様な動きを身に付けて自分の体を操作できるようになることは、安全な生活を送る上でも大切なものです。

子どもが体を十分に動かし活動意欲を満足させることは、子どもの有能感を育むことにもなり、体を使った遊びに意欲的に取り組むことにも結び付きます。

楽しく体を動かすことは、生涯にわたって運動(スポーツ)を楽しむための基礎的な体力や運動能力を発達させるだけでなく、友達との関わりを通して、協同性や社会性などを育む機会となります。



育まれるもの

参考資料：文部科学省「幼児期運動指針」

子どもが、体を動かしたり、友達と関わったりする遊びの中で、意図せずして、けがをしたり友達とけんかになったりすることがありますが、同時に、子ども自身は多くの学びを得ています。子どもを見守り、安全・安心を確保することはもちろんですが、「より大きなけがを回避できるように」「自分や他者と折り合いをつけられるようになる」といった成長的一幕でもあります。



発達の様性

子どもは、身近な大人とさまざまな関わりをもちながら成長していきます。幼児期は、発達の遅れやアンバランスな様子が気にかかり始める時期でもあります。

周りの大人は、一人ひとりの子どもに寄り添いながら、子どもの育ちや個性を理解し、適切で継続的な支援を行う必要があります。子どもの特性に早く気がつき、適切な対応をしていくことで、子どもは、「自分は認められている」「大切にされている」と感じながら、安心して育っていきます。

子どもの教育的ニーズに気付き、支え、つなぐためには、乳幼児期から児童期にかけての切れ目ない支援が大切であることから、教育・子ども・健康・福祉・医療などの関係部局・機関などが連携して対応することが重要です。それぞれの教育・保育施設においては、早期発見・支援が重要であり、「共に学び、共に育つ」というインクルーシブ教育の観点からも、子どもの可能性を十分に引き出し、伸ばすことが求められます。



早期発見と 適切で切れ目ない支援



“インクルーシブ教育”

子どもが、同じ場で共に学ぶことを追求するとともに、個別の教育的ニーズのある子どもに対して、自立と社会参加を見据えて、その時点で教育的ニーズに最も的確に応える指導を提供できる、多様で柔軟な仕組みを整備することで実現されます。

III 価値の共創に向けた3つのアプローチ

オール岐阜の取り組み姿勢の中で、相互のパートナーシップに基づき、子どものより良い育ちと学びを実現する必要があります。「大切にしたい3つのこと」を関係主体と共に創り出していく(共創)ために、教育委員会が担う3つのアプローチを示します。

- 1 **幼小をつなぐ**
幼小…幼児期と児童期(小学校)
- 2 **家庭教育を応援する**
- 3 **実践研究を推進する**

1. 幼小をつなぐ

子どもは、幼児期の学びを経て、小学校教育における学びへと移行し、大人へと成長していきます。幼児期から小学校教育へのつながりを考える上で重要なことの一つは、子どもに関わる者が、子どもの発達段階に応じた実態を理解・把握するとともに、関係者間で共通の言葉によってコミュニケーションを図ることで、相互の教育・保育を理解することです。

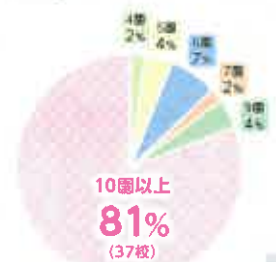
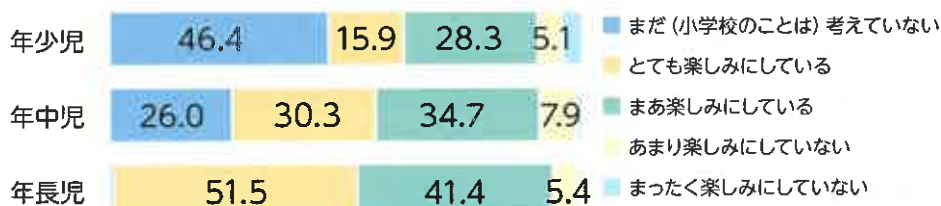
多様な考えを持つ大人同士が、子どもの実態を通じて共通の見通しに基づく対話を重ねることにより、各個人が、多様な視点を内在化させることができ、子ども理解が深まります。教育・保育施設は、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を念頭に、連携しながら幼児教育に取り組むことが求められます。



岐阜市の年長の子どもも多くは、小学校への入学を楽しみにしています。期待と不安が入り混じる中で、子どもたち自身が、成長の階段を一步上ることへの喜びを感じていることが読み取れます。

一方の、子どもたちを受け入れる公立小学校の多くは、10園以上の幼稚園や保育園、こども園などから子どもが入学しています。小1プロブレムを解消し、子どもの成長に寄り添う教育環境を実現するために、幼児期の教育と小学校教育の接続・連携を図ることが重要です。

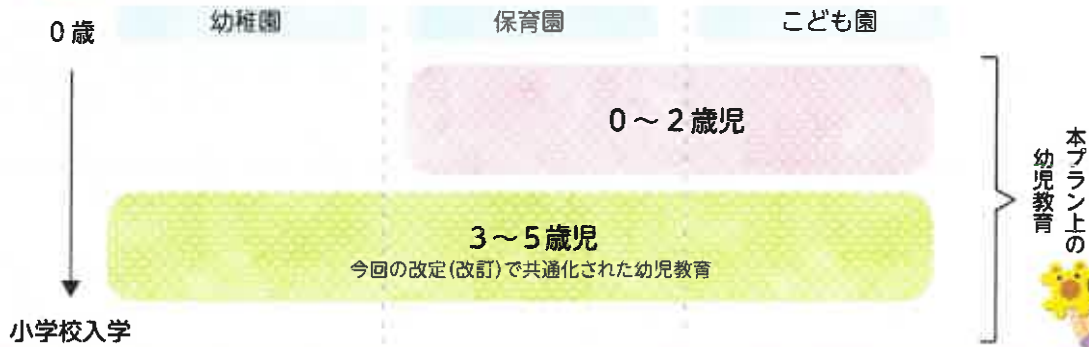
Q. お子さまは現在、小学校への入学をどれくらい楽しみにしていますか。(%) 各小学校が就学を受け入れた幼稚園や保育園などの数



参考資料：岐阜市教育委員会・ベネッセ教育総合研究所「幼児期の家庭教育調査」
岐阜市教育委員会「幼保小の接続に関する市立小学校の状況について」

ココの視点

新たな要領・指針では、幼稚園・保育園・こども園の3歳から5歳部分について共通化され、いずれの施設も「教育施設」として共通の見通しをもって幼児教育を進めることとされました。岐阜市には、多様な教育・保育施設がありますので、それぞれの実践を通じて、対話を重ねるなどして、相互理解と質の向上につなげていくことが求められます。



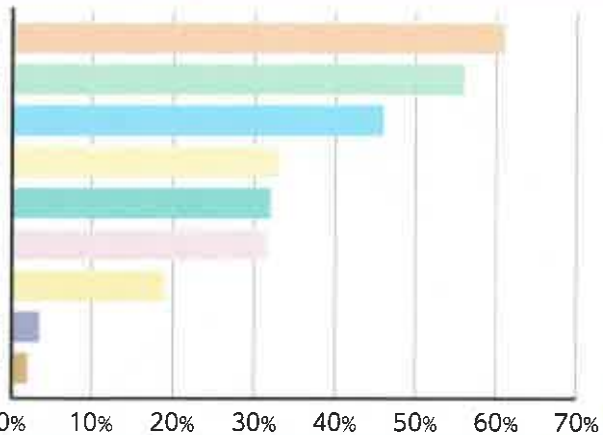
2. 家庭教育を応援する

家庭教育は全ての教育の出発点であり、子どもが基本的な生活習慣や他人に対する思いやりなどを身に付ける上で、重要な役割を果たします。家庭での子どもの育ちを支えるために、子育てに役立つ情報を発信するなどして、家庭教育を応援します。

子育てに関して
もっと知りたい情報
(複数回答)



- 子ども・家族向けイベントに関する情報
- 手当や子育て支援サービスに関する情報
- 子どもの教育に関する情報
- 子どもの健康に関する情報
- 医療機関、関連施設、相談窓口の情報
- 子育てに関する相談、子育てのヒントなどに関する情報
- 子どもの障がいや発達に関する情報
- 無回答
- その他



参考資料：岐阜市「子ども・子育て支援に関するニーズ調査報告書」2019.3

2016年2月に、岐阜市と連携協定を締結したベネッセ教育総合研究所の調査では、家庭で、子どもの「意欲を大切にする」「思考を促す」ほど、子どもの「がんばる力」が育ち、思考力が高まるとしています。保護者の「子どものよい聞き手になる」「子どもと同じ目線で興味を持ったり、共感したりする」といった子どもへの関わりが、子どもの「がんばる力」に影響するとしています。



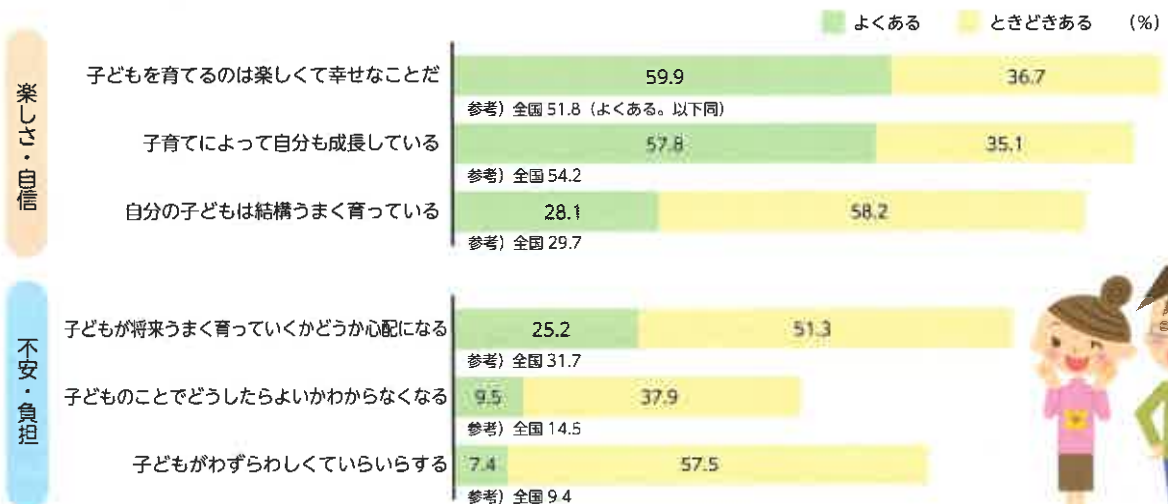
Ⅲ 価値の共創に向けた3つのアプローチ

保護者の子育てに向き合う気持ち

岐阜市の保護者の子育て肯定感(楽しさなど)は、8~9割程度(よくある+ときどきある)であり、全国調査と比べてやや高め傾向にあります。

子どもは、周囲の大人に対する信頼感に支えられて自分の世界を広げ、自立した生活に向かいます。受容されることで、自己の存在価値を認識し、自己肯定感を育てていきます。

Q. あなたは最近、子育てについて次のことを感じるものがどれくらいありますか。



参考資料：岐阜市教育委員会・ベネッセ教育総合研究所「幼児期の家庭教育調査」



子どもは、不安な時に特定の大人にくっつく(アタッチメント(Attachment))ことで、感情を落ち着かせたり、安心感を得たりします。自分を無条件に守ってもらえる人への信頼感を育み、心理的につながりながら、独り立ちへと向かっていきます。



現代の保護者は、自分の子ども以外で幼い子どもと接した経験が少なく、子どもが生まれてから手探りで子育てを始める場合が多くなっています。子どもが日々成長するように、保護者もまた、子どもと共に成長していきます。最初から立派な親などおらず、子どもの育ちに応じた関わり方を模索する中で親育ちが図られます。

親育ち



妊娠 出産 子育て

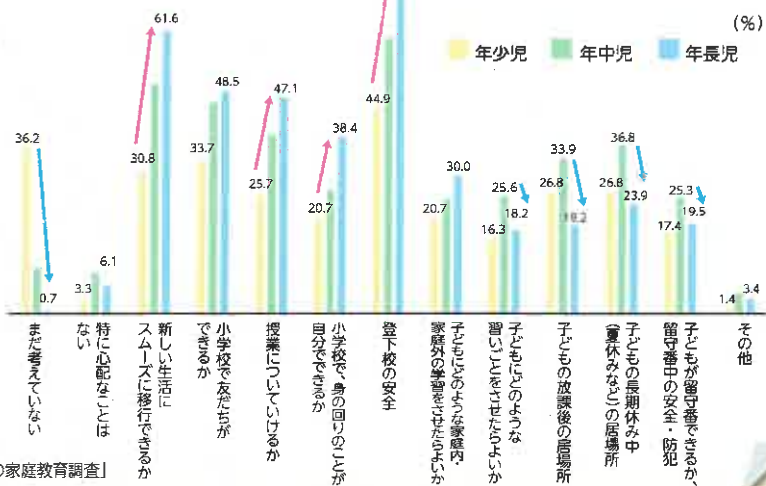
胎児 乳児 幼児

親育ち

小学校進学に関わる保護者の不安



Q. お子さまの小学校入学にあたり、保護者として心配なことはありますか。(複数回答)



子どもの小学校入学に際しては、岐阜市の保護者の多くが様々な心配を感じています。特に、登下校の安全は約7割の保護者が心配しています。その他に、新しい生活への移行や、小学校での勉強のことなどが挙げられます。

参考資料：岐阜市教育委員会・ベネッセ教育総合研究所「幼児期の家庭教育調査」

3. 実践研究を推進する

岐阜市では、幼稚園や保育園、こども園などの多様な学びの環境があります。多様な実践主体の存在を岐阜市の宝として、相互に磨き高め合っていく環境が理想です。そのために、幼児教育の充実に資する様々な取り組みについて率先して取り組むとともに、様々な実践が行われるための環境整備を図ります。

子どもの姿を通じて

実践の可視化・共有化に、公開保育は重要かつ有効な取り組みです。子どもの姿を通じた幼児教育関係者間のコミュニケーションによって、子どもの生活や遊びを通じた学びの具体的な姿を理解し、認識を深めることができます。

私学振興補助金の補助実績

- 特別支援教育
- 特色ある学校教育
- 特色ある学校教育 (件数)
- 特別支援教育 (件数)



私学振興

学校法人が設置する園の特色ある教育や特別支援教育を支援することで、各主体の多様な実践が磨かれます。

公立幼稚園

2019年度時点で、教育委員会は、2園の公立幼稚園を所管しています。2014年度からは、最大で4園あった公立幼稚園を2園体制として、研究実践や教育・子育て支援などの拠点機能を有する幼児教育センターとしての役割を担っています。

具体的な取り組み

下記の具体的な取り組みを実践するとともに、取り組みの状況は、幼児教育関係団体が集う場において定期的に把握・共有し、推進を図ります。

幼小をつなぐ	合同研修会の開催 (対話の場)	幼稚園、保育園、こども園などや小学校の教職員が、子どもの実態を通じて育んだ指導観を共有することで、より深い子ども理解につながります。幼児教育関係者が相互交流を図ることができる研修会を開催します。
	幼児教育関係団体による協議会の開催(団体間の調整)	子どものより良い学びと育ちのために、幼児教育関係団体が課題を持ち寄り協議することで、解決の道筋をつけることができます。幼児教育関係団体が相互交流を図ることができる協議会を開催します。
	幼児教育コーディネーター(巡回支援など)	幼児教育コーディネーター(専門知識と豊富な実務経験を活かして、教育・保育施設と保育者を幅広く支援する者)を配置し、公立私立問わず、教育・保育施設の巡回支援などを行います。
	幼児教育関係者の集い(対話によるプランの発展)	幼児期の終わりまでに育ってほしい10の姿は、幼児教育関係者の共通言語としての役割を果たします。更なる理解促進と普及のために、保育者などによる研究会を定期開催し、本プランの具体的な在り方を示します。
	スタートカリキュラムプロジェクト(小学校での実践、タテの視点)	幼小のつながりにおいて、小学校の果たす役割は大きいものがあります。小学校生活の円滑なスタートのために、幼児期の教育を踏まえた低学年教育の構築と普及啓発を図ります。
	幼児教育関係者のコミュニティ・スクールへの参画	市立の全小中学校などに導入されているコミュニティ・スクール(学校運営協議会・地域住民の学校運営への参画)の制度を活用し、幼小のつながりを確保するため、コミュニティ・スクールへの幼児教育関係者の参画を図ります。
家庭教育を応援する	幼児教育セミナーの開催	保護者もまた、子どもとともに親として成長していきます。また、子どもに関わる全ての大人の子ども理解を深めることは、子どもの学びや育ちにとって有意義です。幼児教育に関する知見を普及するセミナーを開催します。
	のびのび育てぎふっ子	家庭教育は、子どもが基本的な生活習慣や他人に対する思いやりなどを身に付ける上で、重要な役割を果たします。子どもの年齢に応じた家庭での接し方を具体的に示したリーフレットの普及啓発を図ります。
	現在・未来(いま・みらい)の親育ちスクール	現代の親は、自分の子どもが生まれるまで子どもと身近に接した経験が乏しい状況にあります。中学校の家庭科における保育体験と、保護者向けのセミナーを融合させた取り組みを推進します。
	教育・子ども・健康・福祉・医療等との連携による切れ目ない支援	保護者が前向きに子育てすることができるためには、子どもや保護者の困り感に寄り添う乳幼児期からの適切で切れ目ない支援が大切です。関連する部署が専門性を活かしながら連携して対応・支援します。
	小学校生活に関する情報発信	子どもの小学校入学に際しては、保護者もまた様々な不安を抱えています。保護者の不安を軽減し、幼小の接続期の円滑化を図るための情報を発信します。
	プレススクールの開催周知	文化や言語の違いにより、小学校生活への円滑な移行に困難が生じる場合があります。岐阜市では、外国籍幼児・児童を対象としたプレススクール(日本語初期指導教室)を実施しており、本事業の普及啓発を図ります。
実践研究を推進する	公立幼稚園の拠点園としての機能強化	公立幼稚園では、幼児教育や幼小のつながりにおいて研究機能を担うとともに、家庭教育に関する相談機能を果たしています。幼児教育分野における岐阜市の拠点として、他園の参考となる取り組みを推進します。
	公開保育の開催支援(子どもの姿を通じた理解)	岐阜市には、多様な教育・保育施設があります。相互の実践について交流することで、自らの実践を省みて改善する機会を得ることができます。教育・保育施設による公開保育の開催を支援します。
	市内の多様な実践主体への補助(私学振興補助金)	学校法人が設置する園について、引き続き、様々な取り組みへの補助を行い、各園の実践やインクルーシブ教育の推進に対して支援します。
	園や家庭への情報発信	本プランをオール岐阜で推進するためには、幅広く周知を図る必要があります。一方で、園や家庭は情報機器等を活用して、様々な手段で情報を発信しています。より幅広い層に情報を届ける適切なコミュニケーションの在り方について検討します。
	運動遊びの普及	様々な理由から、子どもが体を動かして遊ぶ機会が減っています。子どもが体を動かす楽しみを実感することのできる場の確保に向けた取り組みを推進します。



1. 策定経過

オール岐阜で検討を深めるため、岐阜市附属機関設置条例(平成25年条例第7号)に基づき幼児教育推進プラン検討委員会を組織し、下記の方を委員として委嘱しました。2019年度中に4回(予定)の会議を行い、本プランを作成しました。

(50音順・敬称略)

氏 名	所属等	氏 名	所属等
安藤 尚美	岐阜市立保育所(保育所長)	白木 明美 (副委員長)	岐阜市小中学校長会(小学校長)
大塚 知子	岐阜県臨床心理士会(臨床心理士)	杉山 育代	岐阜市立幼稚園長会(幼稚園長)
春日 晃章	岐阜大学 教育学部(教授)	鈴木 悦子	岐阜市立幼稚園PTA連絡協議会(副会長)
加納 顯	岐阜市私立幼稚園連合会(会長)	中島由紀子	NPO法人グッドライフ・サポートセンター(事務局長)
加納 誠司 (委員長)	愛知教育大学 教育学部(教授)	西川 正晃	岐阜聖徳学園大学 教育学部(教授)
真田美恵子	ベネッセ教育総合研究所(主任研究員)	脇淵 徹映	岐阜市私立保育園・認定こども園連合会

事前調査

(幼児期の家庭教育調査) 本プランの検討開始に際して、岐阜市の幼稚園・保育園・こども園に通う子どもの園での経験や家庭での子育てについて明らかにすることを目的に、2019年2月から3月にかけて実施しました。

項 目	概 要
テーマ	園における幼児の経験、発達、子育てに関する保護者の意識と実態
方法	園を通じたご案内によるwebアンケート(協力任意)※謝礼なし
対象	市内の幼稚園・保育園・こども園に通う年少児から年長児をもつ保護者 ※該当する子どもが複数いる場合は、最も年齢の高い子どもについて回答
有効回答	幼稚園:623名、保育園:245名、こども園:59名 計:927名

原稿未入稿

2. 乳幼児期からの育ちと学びの見通し

子どもの発達段階に応じた育ちと学びを、オール岐阜で支えていきます。



資質・能力の3つの柱

知識・技能

学びに向かう力・人間性など

思考力・判断力・表現力など

幼児期の終わりまでに育ってほしい姿

健康な心と体

自立心

協同性

道徳性
規範意識の
芽生え

社会生活
との関わり

思考力の
芽生え

自然との
関わり
生命尊重

数量・図形、
文字などへの
関心・感覚

言葉による
伝え合い

豊かな
感性と
表現

子どもの育ちに関わる要素 ～5領域～

健康

人間
関係

環境

言葉

表現

家庭教育応援リーフレット

「のびのび育て ぎふっ子」から

親とで一緒に
遊ぼう

子どもの思いを
受け止めよう

「あなたが大好き」という
メッセージを常に伝えよう

大人が
手本を見せよう

乳児保育のわらい～3つの視点～

「自分」との関わり

「人」との関わり

「もの」との関わり

～健やかにのびのびと育つ～

～身近な人と気持ちが通じ合う～

～身近なものと関わり感性が育つ～

出生

※この「姿」は、できるように育てなければならないという到達目標ではありません。指導すべきと位置づけるものではなく、幼児期の子どもの育ちの方向性を示すものです。



いのくち
*岐阜市の夢絵館で
味わえる会館にも
描かれています